

平成 2 7 年度
美郷町の決算状況

平成 2 8 年 1 1 月

美 郷 町 総 務 課

1. 決算の概要

一般会計及び特別会計の7会計の歳出決算総額は117億7,967万円となり、平成26年度歳出決算と比較して2億5,240万7千円の減額決算となった。

一般会計においては、歳入決算額の前年度との比較は、地方消費税交付金が増税及び景気回復に伴い4,927万6千円(75.9%)の大幅増、地方交付税は3,229万千円(0.7%)の微増となった。国庫支出金は2,791万5千円(▲4.4%)の減、県支出金は1億3,561万5千円(▲18.9%)の減となっている。分担金及び負担金について2億62万2千円(1,012.0%)の大幅増となっているが、これは防災無線(移動系)のデジタル化事業に伴う諸塚村と椎葉村の負担金が皆増したためである。

歳出決算額の特徴は、物件費が地籍調査事業の事業費減や庁舎移転事業の皆減により3,670万4千円(▲3.4%)の減、維持補修費が学校施設の統合等の効果により2,313万8千円(▲12.9%)の減となっている。

扶助費は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業の減により2,113万千円(▲3.8%)の減となった。

投資的経費は、普通建設事業費のうち補助事業費が美郷北学園整備事業が完了したことによる反動減により5億3,761万8千円(▲46.1%)の大幅減となった。単独事業費については1,283万7千円(▲1.6%)の減となっている。

人件費、補助費等及び災害復旧事業費については、ほぼ横ばいとなっている。

町財政の健全度を示す各財政指標については、まず財政の弾力度を示す経常収支比率は、83.8%となり、前年度比4.7ポイントの減となった。実質公債比率は、地方債発行の抑制により7.5%となり、前年度比0.1ポイントの減となった。全ての会計の基金残高は、平成27年度末で82億4,199万2千円となり前年度末より5億9,452万4千円の増となっている。起債残高は、全会計を合算すると平成27年度末で114億9,266万4千円となり前年度より1,485万1千円の減となった。

2.平成27年度一般会計及び特別会計の予算・決算

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一 般 会 計	8,669,832	238,726	211,418	9,119,976
国民健康保険事業特別会計	1,285,049	119,508		1,404,557
介護保険事業特別会計	1,045,343	13,957		1,059,300
後期高齢者医療事業特別会計	226,393	▲ 9,255		217,138
簡易水道事業特別会計	307,036	18,223		325,259
農業集落排水事業特別会計	124,961	8,918		133,879
国民健康保険診療所事業特別会計	326,340	▲ 985		325,355
合 計	11,984,954	389,092	211,418	12,585,464
国民健康保険病院事業会計				
収益的収支	631,472	▲ 7,339		624,133
資本的収支	55,511	▲ 2,711		52,800

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額 (実質収支)
一 般 会 計	8,657,160	8,472,724	184,436	73,751	110,685
国民健康保険事業特別会計	1,404,389	1,358,104	46,285		46,285
介護保険事業特別会計	1,014,687	1,012,243	2,444		2,444
後期高齢者医療事業特別会計	212,525	208,878	3,647		3,647
簡易水道事業特別会計	323,134	294,951	28,183		28,183
農業集落排水事業特別会計	132,782	122,735	10,047		10,047
国民健康保険診療所事業特別会計	323,558	310,035	13,523		13,523
合 計	12,068,235	11,779,670	288,565	73,751	214,814
国民健康保険病院事業会計					
収益的収支	844,657	959,161	▲ 114,504		▲ 114,504
資本的収支	36,655	52,432	▲ 15,777		▲ 15,777

※決算額は、地方財政状況調査要領による。

3. 単年度収支及び実質単年度収支

(単位:千円)

会 計 名	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計	▲ 25,620	81,168
国民健康保険事業特別会計	30,651	▲ 49,349
介護保険事業特別会計	▲ 2,731	▲ 27,731
後期高齢者医療事業特別会計	2,705	2,705
簡易水道事業特別会計	15,065	16,065
農業集落排水事業特別会計	▲ 872	128
国民健康保険診療所事業特別会計	▲ 15,400	▲ 15,400
合 計	3,798	7,586

※実質単年度収支=単年度収支+基金積立額-基金取崩額

4. 一般会計の主な財政指標等

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額またはポイント
実 質 収 支 額 (千 円)	110,685	136,305	▲ 25,620
単 年 度 収 支 額 (千 円)	▲ 25,620	▲ 78,283	52,663
実質単年度収支(千円)	81,168	36,774	44,394
経 常 収 支 比 率 (%)	83.8	88.5	▲ 4.7
実質公債費比率(%)	7.5	7.6	▲ 0.1
公 債 費 比 率 (%)	5.2	6.3	▲ 1.1
標 準 財 政 規 模 (千 円)	5,319,113	5,253,911	65,202
財 政 力 指 数	0.14	0.14	0.00

5. 一般会計及び特別会計の起債残高

(単位:千円)

会 計	H26末残高	H27借入	H27元金 支 払	H27利子 支 払	H27末残高	増減額
一 般 会 計	9,708,550	1,017,894	1,051,986	83,809	9,674,458	▲ 34,092
簡 易 水 道 事 業	451,059	154,100	35,785	7,327	569,374	118,315
農 業 集 落 排 水 事 業	736,076	0	68,394	17,975	667,682	▲ 68,394
国 保 診 療 所 事 業	234,533	0	12,905	4,110	221,628	▲ 12,905
国 保 病 院 事 業	377,297	13,400	31,175	6,665	359,522	▲ 17,775
計	11,507,515	1,185,394	1,200,245	119,886	11,492,664	▲ 14,851

6.一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計歳入構成表

(単位:千円)

区分	27年度				26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率(%)	決算額
地方税	585,605	6.8	△ 7,013	△ 1.2	592,618
地方譲与税	130,609	1.5	7,588	6.2	123,021
各種交付金	132,349	1.5	55,531	72.3	76,818
利子割交付金	453	0.0	△ 53	△ 10.5	506
配当割交付金	1,341	0.0	△ 405	△ 23.2	1,746
株式等譲渡所得割交付金	1,148	0.0	146	14.6	1,002
地方消費税交付金	114,187	1.3	49,276	75.9	64,911
自動車取得税交付金	15,220	0.2	6,567	75.9	8,653
地方特例交付金	481	0.0	14	3.0	467
地方交付税	4,829,083	55.8	32,290	0.7	4,796,793
交通安全対策特別交付金	1,642	0.0	150	10.1	1,492
分担金及び負担金	220,446	2.5	200,622	1,012.0	19,824
使用料	66,390	0.8	△ 6,747	△ 9.2	73,137
手数料	8,241	0.1	204	2.5	8,037
国庫支出金	613,671	7.1	△ 27,915	△ 4.4	641,586
都道府県支出金	580,888	6.7	△ 135,615	△ 18.9	716,503
財産収入	50,295	0.6	1,107	2.3	49,188
寄附金	11,788	0.1	9,488	412.5	2,300
うちふるさと納税寄附金	1,975	0.0	△ 15	△ 0.8	1,990
繰入金	27,750	0.3	△ 184,798	△ 86.9	212,548
繰越金	176,622	2.0	△ 116,919	△ 39.8	293,541
諸収入	203,406	2.3	29,236	16.8	174,170
うち貸付金元利収入	116,557	1.3	△ 8,003	△ 6.4	124,560
うち雑入	83,464	1.0	35,635	74.5	47,829
地方債	1,017,894	11.8	△ 282,806	△ 21.7	1,300,700
うち臨時財政対策債	249,194	2.9	10,194	4.3	239,000
歳入合計	8,657,160	100.0	△ 425,583	△ 4.7	9,082,743

(2)-1 一般会計 歳出目的別内訳

(単位:千円)

区分	27年度				26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
一 議会費	79,913	0.9	3,465	4.5	76,448
二 総務費	1,772,118	20.9	259,178	17.1	1,512,940
三 民生費	1,274,059	15.0	6,731	0.5	1,267,328
1.社会福祉費	480,875	5.7	24,592	5.4	456,283
2.老人福祉費	545,586	6.4	△ 5,356	△ 1.0	550,942
3.児童福祉費	246,806	2.9	△ 13,297	△ 5.1	260,103
4.災害救助費	792	0.0	皆増	皆増	0
四 衛生費	751,423	8.9	7,519	1.0	743,904
五 農林水産業費	1,288,710	15.2	△ 162,693	△ 11.2	1,451,403
六 商工費	305,599	3.6	58,562	23.7	247,037
七 土木費	670,158	7.9	△ 9,682	△ 1.4	679,840
八 消防費	375,471	4.4	221,482	143.8	153,989
九 教育費	497,308	5.9	△ 792,851	△ 61.5	1,290,159
十 災害復旧費	322,170	3.8	△ 3,831	△ 1.2	326,001
十一 公債費	1,135,795	13.4	△ 21,277	△ 1.8	1,157,072
歳出合計	8,472,724	100.0	△ 433,397	△ 4.9	8,906,121

(2)-2 一般会計 歳出性質別内訳

(単位:千円)

区分	27年度				26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
一 人件費	1,330,428	15.7	△ 7,716	△ 0.6	1,338,144
うち職員給	782,467	9.2	△ 8,531	△ 1.1	790,998
うち退職金	210,605	2.5	0	0.0	210,605
二 物件費	1,044,067	12.3	△ 36,704	△ 3.4	1,080,771
うち備品購入費	13,171	0.2	△ 21,315	△ 61.8	34,486
うち委託料	609,714	7.2	3,434	0.6	606,280
三 維持補修費	156,028	1.8	△ 23,138	△ 12.9	179,166
四 扶助費	540,005	6.4	△ 21,130	△ 3.8	561,135
五 補助費等	1,038,014	12.3	△ 1,643	△ 0.2	1,039,657
六 普通建設事業費	1,409,324	16.6	△ 548,892	△ 28.0	1,958,216
1 補助事業費	628,414	7.4	△ 537,618	△ 46.1	1,166,032
2 単独事業費	768,968	9.1	△ 12,837	△ 1.6	781,805
3 県営事業負担金	11,942	0.1	1,563	15.1	10,379
七 災害復旧事業費	322,170	3.8	△ 3,831	△ 1.2	326,001
八 公債費	1,135,795	13.4	△ 21,277	△ 1.8	1,157,072
九 積立金	727,624	8.6	202,271	38.5	525,353
十 投資及び出資金	20,255	0.2	△ 2,644	△ 11.5	22,899
十一 貸付金	120,806	1.4	1	0.0	120,805
十二 繰出金	628,208	7.4	31,306	5.2	596,902
歳出合計	8,472,724	100.0	△ 433,397	△ 4.9	8,906,121

性質別歳出項目の説明

(歳入)

1. 地方税：町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、等
2. 譲与税・交付金：地方譲与税（地方道路譲与税、等）、地方消費税交付金、等
3. 地方交付税：地方団体間の「財源の均衡化」と計画的な行政を行うための「財源の保障」を目的に交付される。普通・特別の2種類あり、国税5税（所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、国のたばこ税の25%）を原資にしている。
4. 分担金・負担金、使用料・手数料：分担金・負担金、使用料・手数料
5. 国庫支出金：国から負担金、補助金、委託金等の名称によって交付される支出金
6. 県庫支出金：県から負担金、補助金、委託金等の名称によって交付される支出金
7. 財産収入：町が有する財産を貸付、私権を設定し、出資、交換、売り払いしたことによって生じる現金収入で、目として利子及び配当金、財産貸付収入、財産売払収入がある。
8. 繰入金：一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表す用語で目として国民健康保険事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、等がある。
9. 地方債：地方公共団体が資金調達のために負担する債務、返済は一会計年度を超えて行われる。
10. その他：寄附金、繰越金、諸収入（貸付金元利収入、雑入、等）

(歳出)

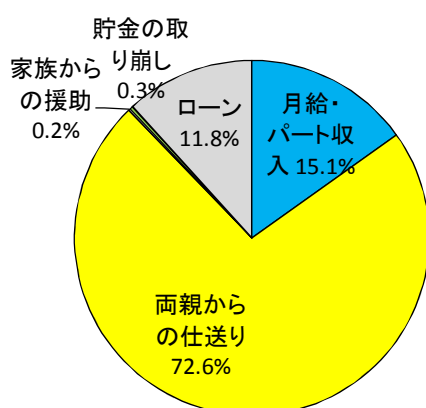
1. 人件費：議員報酬手当、委員等報酬、町特別職の給与、職員給与、共済費（報酬給料及び賃金に係る社会保険料）、退職手当組合負担金、等
2. 物件費：賃金、旅費、交際費、需用費（維持補修費に分類されるものは除く）役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等の保険料を除く、通信運搬費、手数料等）、備品購入費（1件100万円以上は除く）委託料（補助金的なものは除く）、使用料及び賃借料、原材料費、等
3. 維持補修費：目、節で予算計上され、施設等の維持補修に係る経費（ただし、施設の形状、構造等の改良、効用の増加を行うものは除く。）
4. 扶助費：社会福祉の見地から支出される経費
5. 補助費等：報償費、役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等の保険料に限る。）、委託料（同級他団体に対する委託料等）、負担金補助及び交付金（人件費及び事業費計上分を除く）、補償補填及び賠償金（事業費計上分及び繰上充用金を除く）償還金利子及び割引料（公債費計上分を除く）、寄附金、公課費（公租公課に係る経費）
6. 普通建設事業費：建設事業（資本形成）を行うための必要経費で人件費、物件費等を含む。その外、最終用途が資本形成のための負担金補助及び交付金、1件100万円以上の備品購入費も含まれる。
7. 災害復旧事業費：6. 普通建設事業費に同じ
8. 公債費：発行済みの地方債等への償還に係る経費
9. 積立金：基金等に積み立てる経費
10. 投資及び出資金：投資及び出資金
11. 貸付金：貸付金
12. 繰出金：繰出金

7.平成27年度美郷町一般会計決算を家計簿に置き換えるようになります！

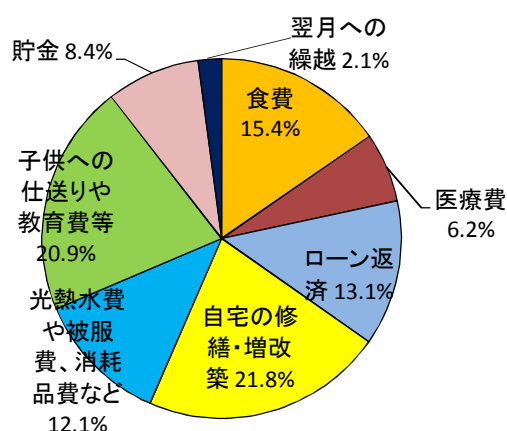
◎一ヶ月の家計費を30万円で試算してみました。

1ヶ月の家計			平成27年度一般会計決算額		
収入	月給・パート収入	45,431 円	町税や使用料など	1,311,005 千円	
	両親からの仕送り	217,926 円	交付税や国県支出金など	6,288,723 千円	
	家族からの援助	549 円	特別会計繰入金、寄附金	15,838 千円	
	貯金の取り崩し	821 円	基金繰入金	23,700 千円	
	ローン	35,273 円	町債	1,017,894 千円	
	合計	300,000 円	合計	8,657,160 千円	
支出	食費	46,104 円	人件費	1,330,428 千円	
	医療費	18,713 円	扶助費	540,005 千円	
	ローン返済	39,359 円	公債費	1,135,795 千円	
	自宅の修繕・増改築	65,409 円	普通建設費、維持補修費など	1,887,522 千円	
	光熱水費や被服費、消耗品費など	36,180 円	物件費	1,044,067 千円	
	子供への仕送りや教育費等	62,628 円	補助費等、繰出金など	1,807,283 千円	
	貯金	25,215 円	積立金	727,624 千円	
	翌月への繰越	6,392 円	翌年度繰越額	184,436 千円	
	合計	300,000 円	合計	8,657,160 千円	

美郷家の1ヶ月の収入



美郷家の1ヶ月の支出



平成27年度美郷町一般会計決算を一ヶ月の家計費に置き換えてみました。収入では、月給・パート収入は、45,431円で全収入の15.1%にとどまっている為、お互いの両親から全体の72.6%となる217,926円の多額の仕送りをしてもらっています。それでも不足する分は、月々35,273円のローンを組んだり、貯金を取り崩したり、家族からの援助をお願いすることで、ひと月の必要額30万円を確保したところです。支出を見ると、支出の一番大きなものは、自宅の修繕や増改築経費65,409円で、全体の21.8%を占めています。次いで子供の仕送りや教育費の62,628円と全体の20.9%になります。生活に必要な費目である、子供の仕送りや教育費、食費、ローン返済金、光熱水費や被服費、消耗品費、医療費を合計しますと268,393円で全体の90%となり、月収・パート収入を大きく上回っています。このように収入・支出を全体的に見てみると、収入においては、ひと月の必要経費に対して自己収入が少なく、他人への依存割合が高くなっています。一方、支出においては、子供への仕送りや教育費等、食費、ローン返済のウエイトが大きく、その他の費目で使用できる金額に限りがあることが伺えます。

8.平成27年度決算 各財政指標

名称	平成27年度	平成26年度	差	用語の説明	計算式
形式収支(千円)	184,436	176,622	7,814	単純にその年度の歳入総額から歳出総額を差引いた額です。	歳入総額－歳出総額
翌年度に繰り越すべき財源(千円)	73,751	40,317	33,434	その年度に支払いを予定していたお金で、その年度に支払いが出来ず、次の年度に支払うために持越したお金です	
実質収支(千円) (翌年度繰越額)	110,685	136,305	▲ 25,620	①形式収支から②翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額です。 一般的に 翌年度繰越金 のことです。	形式収支(歳入総額－歳出総額) － 翌年度に繰り越すべき財源
単年度収支額 (千円)	▲ 25,620	▲ 78,285	52,665	歳入のうち『前年度からの繰越金』を除く歳入から歳出を差引いた金額です。 前年度と当該年度の③実質収支の差額 がこの金額になります。 単年度収支がマイナスとなると、前年度より実質収支(繰越金)が減ったこととなります。マイナスが続くと、その会計はいづれ赤字決算になりますので、重要な数値です。	当該年度の実質収支 － 前年度の実質収支
実質単年度収支額 (千円)	81,168	36,774	44,394	『④単年度収支額』から 基金(預金)積立額と起債(借金)の繰上償還額(返済) を足して、 基金(預金)取崩額 を引いた額 これは、前年度から現金資産が、どれだけ増減したかを示す数値です。マイナスが続くと、その会計は苦しくなりますので、重要な数値です。 ※繰上償還とは、通常借金は毎年少しづつ返済しますが、それを償還期限前の途中で一度に返済することです。	④単年度収支＋基金積立額 ＋起債の繰上償還額 －基金取崩額
標準財政規模 (千円)	5,319,113	5,253,911	65,202	標準的な状態で通常収入される一般財源の規模。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常の収入に定期的に入る援助金(生活保護費、子供手当、親からの仕送り)を加えた収入のことです。	税、交付金、譲与税、特別・特例交付金、普通交付税の合計
財政力指数 大きい方が良い	0.14	0.14	0.000	行政を運営する上で、年間の必要な金額に対して税収の割合です。この率が高いほど財政力が高く、1を超えると普通交付税がもらえない団体になります。 ※サラリーマン家庭に例えると、生活に必要な経費(食費、衣料費、水道光熱費、教育費)に対して給料やボーナスの通常の収入(援助金を除きます)の割合です。	⑦基準財政収入額 ÷ ⑥基準財政需要額 (過去3ヵ年の平均)

名称	平成27年度	平成26年度	差	用語の説明	計算式
経常収支比率 (%) 小さい方が良い	83.8	88.5	▲ 4.7	通常、毎年支出する経費に充てる一般財源(経常経費充当一般財源)と通常毎年入ってくる収入の一般財源(経常一般財源)の比率です。 財政の余裕度を表します。この数値が低いほど、財政に余裕があると言えます。 ※『経常費充当一般財源』とは 一般家庭に例えると、生活に必要な支出(食費、衣料費、水道光熱費、教育費、借金返済、家等の簡単な修繕)に充てる定期的に入る通常の収入です。家族旅行、車や贅沢品購入、お祝い事等の臨時的な支出に充てる収入は含みません。 ※『経常一般財源』とは サラリーマン家庭に例えると、給料やボーナスのように定期的に必ず入ってくる通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入になります。宝くじの当選金や土地売却購入等で臨時収入は含みません。	経常経費充当一般財源÷経常一般財源 経常一般財源:税、交付金、譲与税、特別・特例交付金、普通交付税
公債比率 (%) 小さい方が良い	5.2	6.3	▲ 1.1	標準的な収入に対して、一般会計の公債費(借金返済額)の割合です。 数値が高いほど、財政が悪いということになります。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入に対するその家庭の借金返済額の割合です。	公債費(借金返済)充当一般財源 ÷ ⑩標準財政規模×100
実質公債費比率 (%) 小さい方が良い	7.5	7.6	▲ 0.1	標準的な収入に対して、一般会計の他に、一般会計で負担する特別会計や一部事務組合の借金返済を含んだ公債費(借金返済額)の割合です。 数値が高いほど、財政が悪いということになります。この数値が18%を超えると起債(借金)をする時に県の許可が必要になります。 ※サラリーマン家庭で例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入に対する、その家庭の借金返済額その他、扶養義務のある子供や親の借金返済額を含んだ割合です。	全ての会計と一部事務組合の公債費負担額 ÷ ⑩標準財政規模

9-1 起債の状況(一般会計分) その1

【年度別借入額】

(単位：千円)

起債名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
過疎対策事業債	従来分	427,600	446,400	329,800	211,900	152,500	222,900	349,100	339,700	348,100	342,800
	地デジ	—	—	—	258,600	379,800		—	—	—	—
辺地対策事業債		22,300	37,100	13,100	12,800	10,300	24,888	79,712	55,700	16,600	45,800
一般公共事業債		29,600	20,000	10,100	7,000	7,600	9,800	4,900	1,600	—	4,400
防災対策事業		8,000	—	—	—		—	—	—	—	—
公有林整備事業債		2,600	—	—	—		—	—	—	—	—
合併特例債	学校耐震・小中一貫	—	—	—	35,400	194,200	12,700	—	130,000	328,400	—
	基金積立	—	—	—	—		95,000	308,700	308,700	308,700	308,700
緊急防災・減災事業債(学校耐震)		—	—	—	—	—	—	—	145,000	—	—
災害復旧事業債		133,100	113,600	67,700	11,200	19,900	48,200	52,900	33,200	59,900	67,000
臨時財政対策債		247,400	224,610	210,384	326,526	374,381	269,805	268,192	272,539	239,000	249,194
減税補てん債・借換債		2,900	—	16,100	—	—	—	—	—	—	—
合計		873,500	841,710	647,184	863,426	1,138,681	683,293	1,063,504	1,286,439	1,300,700	1,017,894
うち災害・臨財債・減税補てん債、合併特例債(基金積立分)を除く起債額		490,100	503,500	353,000	525,700	744,400	270,288	433,712	672,000	693,100	393,000

※H18～24年度⇒第1次公債費適正化計画期間 起債上限500,000千円/年間×7カ年＝3,500,000千円
H25～31年度 第2.5次公債費適正化計画期間 起債上限540,000千円/年間×7カ年＝3,780,000千円
合併特例債の基金積立は、償還分について取り崩しが出来る財政運営上、有利な起債であることから、公債費適正化計画の枠には含んでいない。

9-2 起債の状況(一般会計分) その2

【年度別償還金推移】

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766	1,415,278	1,218,204	1,041,237	1,029,013	1,061,974	1,051,986
利子	224,414	200,984	178,748	156,143	135,293	125,549	113,044	104,106	95,098	83,809
償還金額	1,944,401	1,928,135	1,835,587	1,781,909	1,550,571	1,343,753	1,154,281	1,133,119	1,157,072	1,135,795

【年度末起債残高推移】

(単位：千円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
各年度末起債残高	12,659,075	11,773,634	10,763,979	10,001,639	9,725,042	9,190,131	9,212,398	9,469,824	9,708,550	9,674,458
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340	▲ 276,597	▲ 534,911	22,267	257,426	238,726	▲ 34,092

【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%	16.3%	13.2%	10.3%	8.5%	7.6%	7.5%

【参考・借入起債事業の充当率と交付税措置率】

平成27年度借入予定起債	充当率 (%)	交付税措置率 (%)
過疎対策事業債	100	元利金の70
辺地対策事業債	100	元利金の80
一般公共事業債	90	財源対策債分の50
合併特例事業債	95	元利金の70
災害復旧事業債	70～100	元利金の95
臨時財政対策債	100	元利金の100

10.地方交付税の推移

【普通交付税】

(単位:千円・%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交付額	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,441,496	4,278,790	4,330,228
対前年度比増減額	154,624	▲ 21,342	▲ 136,869	175,109	226,453	323,302	▲ 225,829	136,060	▲ 58,973	▲ 162,706	51,438
増減率	4.0	▲ 0.5	▲ 3.4	4.5	5.6	7.6	▲ 4.9	3.1	▲ 1.3	▲ 3.7	1.2

※H22は、経済対策として134,662千円追加交付有

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
合併算定替	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,441,496	4,278,790	4,330,228
一本算定		3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487	3,689,059	3,633,722	3,551,267	3,549,707	3,742,485
比較		408,643	454,384	549,900	627,054	833,751	675,350	866,747	890,229	729,083	587,743

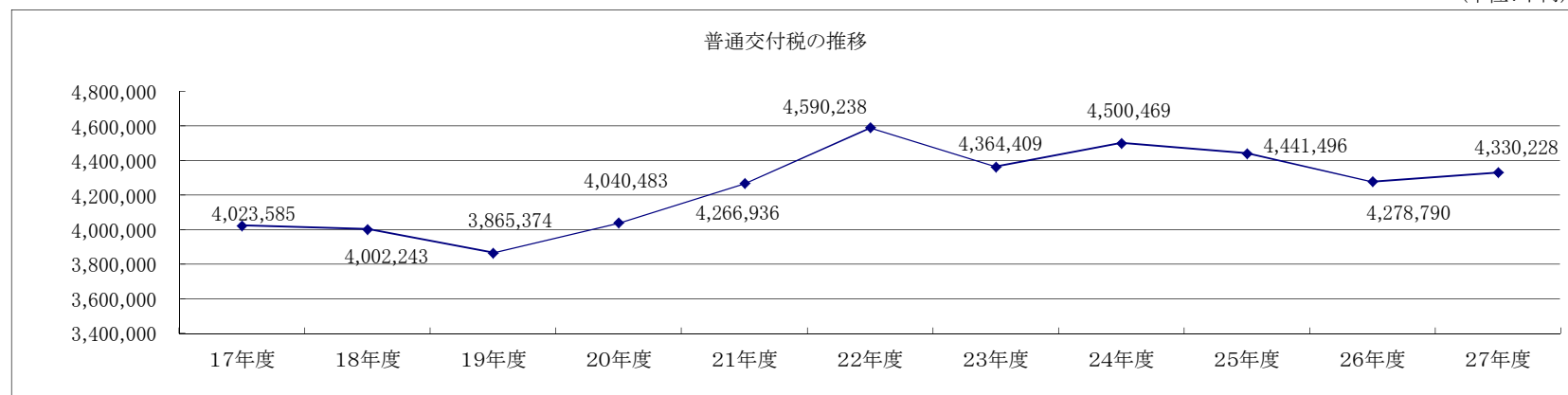
【特別交付税】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交付額	949,704	951,461	854,322	799,070	696,466	774,865	709,369	661,102	561,154	518,003	498,855
対前年度比増減額	171,875	1,757	▲ 97,139	▲ 55,252	▲ 102,604	78,399	▲ 65,496	▲ 48,267	▲ 99,948	▲ 43,151	▲ 19,148
増減率	22.1	0.2	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 12.8	11.3	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 15.1	▲ 7.7	▲ 3.7

【普通交付税＋特別交付税】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交付額	4,973,289	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	5,365,103	5,073,778	5,161,571	5,002,650	4,796,793	4,829,083
対前年度比増減額	326,499	▲ 19,585	▲ 234,008	119,857	123,849	401,701	▲ 291,325	87,793	▲ 158,921	▲ 205,857	32,290
増減率	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	2.5	2.6	8.1	▲ 5.4	1.7	▲ 3.1	▲ 4.1	0.7

(単位:千円)



11.基金の状況

(単位:円)

区 分			H26年度末現在高	H27年度中増減高			H27年度末現在高	決算年度末の基金の管理状況		
				積立額	取崩額	免除額		現金・預貯金	貸付金	不動産
一般会計	特定目的基金	財政調整積立基金	3,005,059,000	106,788,000			3,111,847,000	3,111,847,000		
		減債基金	310,000,000	10,000,000			320,000,000	320,000,000		
		公共施設等整備基金	430,000,000	150,000,000			580,000,000	580,000,000		
		地域福祉基金	347,459,000				347,459,000	347,459,000		
		中山間ふるさと農村活性化基金	30,000,000				30,000,000	30,000,000		
		庁舎整備資金積立基金	645,000,000	273,000	22,000,000		623,273,000	623,273,000		
		産業等振興基金	1,020,000,000	128,702,000			1,148,702,000	1,148,702,000		
		内水面魚族繁殖保護基金	20,400,000		1,700,000		18,700,000	18,700,000		
		合併市町村振興基金	1,075,491,000	325,591,000			1,401,082,000	1,401,082,000		
		学校教育施設整備基金	1,370,000				1,370,000	1,370,000		
		計	6,884,779,000	721,354,000	23,700,000	0	7,582,433,000	7,582,433,000	0	0
	定額運用基金	土地開発基金	96,000,000				96,000,000	92,260,130		3,739,870
		育英奨学金貸与基金	266,942,400	6,270,000		3,780,000	269,432,400	8,172,000	261,260,400	
		高額療養費支払資金貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000		
		中小企業設備近代化資金貸付基金	11,100,000				11,100,000	11,100,000		
		林業後継者育英基金	55,863,000		2,620,000		53,243,000	2,572,200	50,670,800	
		計	434,905,400	6,270,000	2,620,000	3,780,000	434,775,400	119,104,330	311,931,200	3,739,870
	一般会計 計			7,319,684,400	727,624,000	26,320,000	3,780,000	8,017,208,400	7,701,537,330	311,931,200
特別会計	国保	国民健康保険準備積立基金	179,416,000		80,000,000		99,416,000	99,416,000		
	介護保険	介護保険介護給付費準備積立基金	79,476,188		25,000,000		54,476,188	54,476,188		
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	0				0	0		
		高額介護サービス費支払資金貸付基金	100,000				100,000	100,000		
		計	79,576,188	0	25,000,000	0	54,576,188	54,576,188	0	0
	水道簡易	簡易水道事業基金	13,000,000	1,000,000			14,000,000	14,000,000		
	落農排水集	農業集落排水施設維持管理積立基金	35,792,000	1,000,000			36,792,000	36,792,000		
		農業集落排水事業排水設備工事資金貸付基金	20,000,000				20,000,000	19,734,000	266,000	
計		55,792,000	1,000,000	0	0	56,792,000	56,526,000	266,000	0	
特別会計 計		327,784,188	2,000,000	105,000,000	0	224,784,188	224,518,188	266,000	0	
合計			7,647,468,588	729,624,000	131,320,000	3,780,000	8,241,992,588	7,926,055,518	312,197,200	3,739,870